

まきはら

議会だより

12月定例会 第21号

平成23年2月15日発行

議案を慎重にチェック……………	2
消防救急業務の広域化について……	4
予算編成にむけて(一般質問) ………	6



580万円



12月定例会

今回の定例会では、組合規約の変更など議案11件が提出され、1件は撤回を承認し、その他10件については原案どおり可決しました。

なお、一般質問は12月13・14日の2日間行われ、9人が当面する課題について見解をいただきました。

議案に対する質疑・討論

一般会計補正予算

【全員賛成可決】

Q 前回、議会で市の地デジ対策について「テレビ難民を出さない」対応について質問した。窓口での係の対応は機能しているか伺う。

(桑田)

A 「テレビ難民」が出ることはないよう対応してきた。非課税世帯へのチューナー無償支給等については、国からの情報がない中で行き届かない対応があったと思う。今後、具体的な申し込み方法等わかり次第広報活動に努めていく。

牧之原市環境美化条例

【撤回を承認】

《撤回理由》

環境美化条例については、多くの市民の皆様からの意見を踏まえ詳細な文言の調整を含めた内容について、引続き時間を掛けて検討を行い、改めて提出したいため。

浜岡原発の安全確保に関する意見書の提出を求める請願

【賛成少数不採択】

《反対討論》

4号機のプルサーマル実施は、すでに延期が決定し、5号機については、国が運転再開を容認している。また、安全確認作業の県民への公開は、今後、国・県レベルで判断するものと考え、改めて、この請願を採択する必要はない。

(太田)

《賛成討論》

願意は原発の耐震安全性について最終的な結論が出ておらず、県民・市民に十分説明されないまま5号機の再起動やプルサーマル実施をしないよう国等へ意見書の提出を求めたものであり、至極妥当な市民からの請願である。

(大石)

指定管理者の指定について（静波保育園）

【賛成多数可決】

Q ①選定委員会の評価調書において、評価項目に採点しなかった委員がいた。その理由は。②一者での選定が問題だ。今後どう改善するのか。

(大石)

A ①一者での選定作業となり、他と比較できないというところで空欄の委員がいた。②今回の選定作業について検証し検討していきたい。

《反対討論》

選定委員は市内の方をお願いしていくつもりだが、案件によっては専門の知識を持った方にも入っていたく予定でいる。

(太田)

Q 議会への説明も不十分である。「指定管理者移行後、引継ぎ期間を設ける」との説明もある。平成23年4月1日移行が必要条件とは思われないが、なぜか。

(桑田)

A 指定管理をするにあたって基本協定を締結しなくてはならない。短期間の協議でなく、ある程度の時間を経て細かいことを決める必要がある。例えば、嘱託職員の雇用について、勤務条件、処遇、再就職の有無など早く把握していきたい。

《賛成討論》

指定管理者候補の榛原学園は、川崎幼稚園を長年にわたり経営した実績があり、幼児教育や園の経営も遜色なく、市の嘱託保育士の採用と一年間の引継ぎ保育で大丈夫だ。賛成する。

(名波)

一般会計補正予算1億9,

核兵器のない世界を目指す平和都市宣言

【賛成多数可決】

Q 原発隣接地の旧相良町では、核兵器廃絶平和都市宣言が、御前崎市とも連携して取って制定してこなかったという経緯がある。

御前崎市への具体的な対応と結果は。
(鈴木ま)

A 8月と10月に御前崎市役所を訪問し、説明・意見交換をした。原子力発電の推進に影響を与えるものではないとお互いに確認した。

《反対討論》

広域消防等で、御前崎市との友好関係を保つデリケートな時期に宣言すべきでない。国際的に核兵器廃絶どころか、核兵器の拡散が進行している現在、いかなる効力もない。
(鈴木ま)

《賛成討論》

被爆国であるわが国こそが、核兵器廃絶と平和の尊さを世界へ訴えていくべきである。核兵器の廃絶と恒久平和の実現を願う牧之原市民の総意として賛成する。
(鈴木ち)

《反対討論》

原子力そのものを否定する団体からの「核兵器廃絶」の請願を、議会は無頓着に採択したが、原子力行政を共に司る御前崎市との関係を考えてとき、この地域における公益上の見地から、請願の願意に充分な妥当性があったのか疑問である。
(太田)

《賛成討論》

請願署名に協力された方々をはじめ、世界の平和と核兵器廃絶を願う多くの市民の思いが、ここに結実し喜ばしい。今後、市の平和行政の「礎」となることを確信し賛成する。
(桑田)

議員 決議

国民健康保険の国庫負担増額を求める意見書

【全員賛成可決】

水道事業審議会条例の制定

【全員賛成可決】

Q ①審議会の審議の日程は。

②水道料金を値上げしなければならぬ根本原因を明らかにすることも重要だが。

(大石)



民事調停について

【賛成多数可決】

市立保育園内で発生した園児のけがに対して、被害者の保護者が加害者の保護者に対して申し立てをおこなった民事調停に関するもの。

Q 保育園運営を早急に正常に戻す策というが、強い態度にでる保護者から、攻撃されやすい園ができあがるのでは。

(中山)

A あらゆる策をつくした結果であり、現段階では、この解決策しかない。

A ①第1回は来年2月下旬から3月上旬に開催予定。年内5回を予定しており料金改定と水道事業の経営改善について審議答申してもらい、12月議会に料金改定の条例を上程したい。そして平成24年4月の施行を予定している。

②ご指摘のようなことも踏まえて審議していく。

Q 検証することが大事。今回の件を踏まえ、今後の取り組み姿勢は。

(太田)

A 事例に合った対応の仕方が必要であり、情報を共有し、即対応ができるようにしていく。

Q 再発防止にどのように努めるのか。

(鷺坂)

A 保育士がいけない時間帯を決して作らない。マン・ツーマンはできないので、全体として目が通せる工夫をしていく。

賛否が分かれた議案の採決状況

核兵器のない世界を目指す平和都市宣言	賛成12 反対4	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 鈴木ち 中山 鷺坂 本杉 小杉 桑田 大石 川島 名波 《反対》 澤田 太田 中野 鈴木ま
指定管理者の指定について(静波保育園)	賛成9 反対7	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 澤田 中山 太田 中野 鈴木ま 名波 《反対》 鈴木ち 鷺坂 本杉 小杉 桑田 大石 川島
浜岡原発の安全確保に関する意見書提出請願	賛成2 反対14	不採択	《賛成》 桑田 大石 《反対》 良知 増田 赤堀 澤田 鈴木ち 中山 太田 鷺坂 本杉 中野 小杉 鈴木ま 川島 名波
民事調停について	賛成14 反対2	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 澤田 鈴木ち 太田 鷺坂 中野 小杉 鈴木ま 桑田 大石 川島 名波 《反対》 中山 本杉

消防救急業務の 広域化について

今回の定例会では、消防救急の広域化を進める上で、御前崎市との組合を離脱し、消防救急業務を一時、御前崎市に委託するための関連議案3件が提出された。この3議案は総務建設委員会に付託され、慎重に審査を行い、その審査の経緯と結果は、本会議上で委員長が報告し、全議員で採決を行った。

消防救急の広域化とは

静岡県では平成20年度、行財政運営の効率化と消防体制の基盤強化を図り、大規模災害への対応能力や住民サービスの向上を目的として、県内を3つの消防本部体制とする「静岡県消防救急広域化推進計画」を定めました。

この中で牧之原市は、救急医療などの医療圏が志太榛原地域であること、警察が牧之原署管内であることなどから、中部地区消防本部体制への統合が示されました。

市では、28年度より静岡市に消防救急業務を委託する方針です。

平成23年度以降の相良地区の消防救急業務

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
御前崎市に委託		東遠広域消防本部に委託 (御前崎、掛川、菊川)			静岡市に委託
消防署を建設					

総務建設委員会へ付託された3議案の主な質疑

Q 牧之原市御前崎市広域施設組合を離脱してしまうと、今後の協議の主導権は御前崎市へ移ってしまう。

25年度以降の3年間を東遠地域へ委託できるという確約は取れないのか。27年度までのものを前倒しでやる必要がある。

A 25、27年度は、東遠へお願いするのが基本的な考えで、市長が責任をもつて動くとのこと。東遠へは本部機能を委託し、現場実務は相良消防署が行う。

東遠地域の関係3市もまだ協議中であり、東遠の組合としての確約は出せない。今後は、1月に磐田市で5市1町の指令の集まりがあり、そこで正式に指令のお願いを行う。

Q 資金面で、4億円ほど原金交付金を見ていたが、プルサーマルが延期になり、建設の財源はどうするのか。合併特例債を予定している事業をやめて回すのか。

A 消防署建設費は、プル

サーマル交付金と合併特例債を抱き合わせで考えていたが、100%合併特例債でやっていく。他の事業への先送りの影響は出るが、財政室と協議していく。

Q 静岡の指令体制は、27年度にとれないのか。島田市などの指令はいつから立ち上がるのか。

A 本部と指令は同じ場所に置くことが基本。仮に静岡市に指令を頼むと、静岡市へ本部を頼むことになる。相良消防署が立ち上がる初期段階は、消防力の整備不十分な状態が想定される。静岡市は消防力がない地域へ責任をもつて消防車を動かすことはできないということであった。

島田市についても、いっぱいいっぱいやっていて非常に難しいということであった。



消防救急業務関係議案の採決状況

牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更	賛成12 反対4	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 澤田 中山 太田 本杉 中野 鈴木 _ま 桑田 大石 名波 《反対》 鈴木 _ち 鷺坂 小杉 川島
組合規約の変更に伴う財産処分について	賛成12 反対4	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 澤田 中山 太田 本杉 中野 鈴木 _ま 桑田 大石 名波 《反対》 鈴木 _ち 鷺坂 小杉 川島
牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託	賛成12 反対4	可決	《賛成》 良知 増田 赤堀 澤田 中山 太田 本杉 中野 鈴木 _ま 桑田 大石 名波 《反対》 鈴木 _ち 鷺坂 小杉 川島

総務建設

議案7件、請願1件を付託

委員長 小杉 康 男

付託議案審査

主な審議内容を報告します

浜岡原発の安全確保
に関する意見書の提出を
求める請願

紹介議員に説明を求め、説明に対する質疑を行った。紹介議員からは、「原発の是非を問うものではなく、議会で考え意見書を出してほしい」との発言があった。その後、討論を行った。

Q 紹介議員から配布された資料の内容についてと、バックチェック（耐震安全性確認）の内容について。

A 確実に説明会を開くという確約を取ってほしいという主旨。またバックチェックについての最中であり、運転を止めてやるべきだということではない。

反対討論

原発行政は、国の責任において厳密な審査をしている。立地市を中心に、近隣市と歩調を合わせ取組んでいくべき。

賛成討論

内容を検討し、国・県に対し牧之原市議会として提出すべき。国の責任において安全の説明会を開くことは当然の義務。

採決の結果、賛成少数で不採択とすることに決定した。

牧之原市核兵器のない
世界を目指す平和都市
宣言

牧之原市として、平和都市宣言を制定するもの。

反対討論

議会で請願を採択している。制定するならば、御前崎市と共にやることがベストの選択である。

賛成討論

核兵器廃絶は人類共通の願いであって、平和を願う多くの市民の声が反映された宣言である。

採決の結果、賛成多数で可決した。

その他、3議案については討論はなく、採決の結果、全員賛成で可決した。

*総務建設委員会に付託された、消防救急業務広域化関係の3議案については、4ページに詳細を掲載。

文教厚生

議案2件を付託

委員長 中野 康 子

指定管理者の指定について（静波保育園）

平成20年から保育園のあり方が検討され、民間活力の導入を早期に実施する基本計画が策定された。指定管理者選定委員会を4回開催して検討した結果、7項目の意見を付して榛原学園が委託先に選定された。

Q 指定管理者の応募が1者である。管理者に指定した場合、市の指導監督や議会の意見具申ができるのか。

A 協定の解除、指定管理料の返還、指定管理者の責務、行政の立入調査権などを協定に盛り込みたい。

Q 基本協定は市が素案をつくり協議するのか。嘱託職員の身分保証などができるのか。

A 雇用に関することなども協定に明記する。また、一年中に決定しなければ来年度予算が組めない。

Q 採用に関することなども協定に明記する。また、一年中に決定しなければ来年度予算が組めない。

反対討論 賛否がひび迫っており、継続して、慎重に審議していくべきである。

賛成討論

一年間の引継ぎ保育における行政の指導、監督に託したい。議会も注視していく。

採決の結果、賛成多数で可決した。

民事調停について

保育園内で発生した園児の事故に対する調停である。

Q 事故再発防止策は。

A 当事者双方に直ぐ状況を説明し、理解を求めているが、すべての事故を無くすことは難しい。

Q 事後処理に問題があったのではないか。

A 初期対応に反省しなければならぬことがある。

Q 保育士は子供の痛みを自分の痛みとしているか。

A 基本的な救急処置はできているが、判断、対応の問題である。

採決の結果、賛成多数で可決した。

市政を問う

太田 佳晴 議員



9人が
質問

問

来年度の予算編成に向けて

答

持続可能な行政運営を

問 平成23年度当初予算編成方針は。

答 全体的な編成方針については、(1)第1次総合計画の推進(2)行政改革の推進(3)財政健全化の推進(4)エコアクション21の推進を重点施策として位置づけ、持続可能な行政運営に対応する。

問 厳しい財政見通しの中、予算編成の基準となる全体的な考え方と、次の5項目についてどのように考えているのか。

- ① 榛原総合病院の再建と健康医療福祉のネットワーク
- ② 各地区自治会の組織強化のための予算措置
- ③ 地震対策の補助金と集中豪雨への備え
- ④ お茶の各種補助金
- ⑤ 環境施策に関する補助金



住民サービスの行き届いた市役所を望む

答 ①更なる高齢化が進む中で、医療機関と連携を持ち、ローコストでハイクオリティな医療・介護・福祉を作るとの考え方を、各種施策に反映させたい。

②自治会に対しては、公共を担う様々な主体が連携・協働しやすい仕組みづくりを行うための新たな支援策について、地域性を尊重しながら検討を進める。

③地震対策補助金は今まで通り、皆様に活用して頂くように広報誌や、防災説明会でPRを推進する。集中豪雨による災害への備えは、引き続き河川や排水路の狭隘箇所の改修を実施する。

④お茶の補助金については、改植に伴う苗木補助を継続し、防霜ファン施設の更新助成については、国・県での予算確保のために強く要望をしていく。

⑤環境施策については、エコアクション21の推進に加え、地球温暖化防止を目的とした多くの施策を引き続き推進していく。

一般質問



桑田 幸一 議員

問 新消防庁舎の位置づけは

答 核となる基幹消防署としたい

問 県の消防救急広域化推進計画に伴い、牧之原市は静岡地域、御前崎市は東遠地域に別れ広域化を進めることとなった。これに伴い、相良地域の消防体制に空白が生まれることになり、消防署建設が喫緊の課題となっている。

問 相良消防署でなく「基幹消防署」の建設をすべきでは。

答 市内に初めて整備される消防署であり将来的なことも考え一市一消防署の核となる基幹消防署としていきたい。建設場所については、消防庁の「消防力整備指針」に基づいて、市街地で交通の要所などを条件として選定していく。

問 合併時、地域融合道路として山の手幹線、大江追廻し線、天ノ川大江線などがあげられている。救急搬送には重要な幹線道路となる。山の手幹線等はいつ開通できるか。

答 山の手幹線は、平成23年度には深谷橋も完成し、全面開通できると思う。天ノ川大江線は、萩間川の改修計画もあり、道路整備計画については、事業化を調整しながら、県との調整の中で進めていきたい。



平成23年 出初式

問 消防本部の組織体制の確立をどう計っていくのか。

答 平成28年度からの広域化にむけ、いま各市町の消防力の現状調査を行っている。これを基に署所の配置、コストなど総合的評価を行い、バランスの取れた消防組織体制を作っていくことになる。当市でも広域化のメリットを生かした中で、市民サービスの充実強化につながる消防体制を図っていきたいと考えている。

問 新消防署スタートまでに必要な消防職員は確保できるか。

答 平成25年度からは新消防職員の増員を図り、42名体制となるよう御前崎市と協議している。運営に支障はでないと思う。

中野 康子 議員



問 防霜ファン設置に対する支援を

答 茶農家の意向を把握したい

問 昭和50年代に防霜ファンを設置し、既に30数年経過しており、故障が多発している。今回の大凍霜害で防霜ファンの更新や設置密度を上げたいとの強い要望がある。

答 国庫補助事業は、防霜ファン導入後の大きな事業効果を求めるなど採択条件が厳しく、県単事業も当市は該当しない。市単独での支援ができないか。

問 既存施設の更新などが補助対象になるよう、制度の創設や採択要件の緩和を国へ要望する。市単独での支援については、農家の意向を把握したい。

答 耕作放棄地を茶園に転く草刈場として利活用することを提案する。

問 市内の耕作放棄地は、青地全体で58ヘクタールある。国、県、市が負担して再生利用する事業を進めている。

問 環太平洋戦略的経済パートナーシップ協定（TPP）が発効した場合、お茶関係はどのような影響が出てくるか。

答 緑茶に対する関税率は日本17%、韓国51%、中国15%、台湾17%である。中国茶の輸入取り扱い量は減少傾向にあり、輸出先の多くは無税である。関税率の高い韓国への輸出が期待できるので、TPP協定の影響は、総体的に少ないと感じている。



防霜ファン設置に対する支援を

問 平成23年度予算の編成作業は

答 財源不足で今年より更に厳しい

問 平成23年度予算の編成作業は。

答 財源不足で今年より更に厳しい。各部の要求額は、上限と考える臨時財政対策債約7億円を補填してもなお約15億円不足するなど、厳しい編成作業となる。

一般質問



鈴木 正樹 議員

問 当市での防災と危機管理は

答 地域自主防災組織との連携で減災に取り組む

問 災害時、最低の必要道路の確保に対する市の考えは。

答 緊急輸送路確保のために「道路安全確保マニュアル」を定めている。

建設班が幹線道路・緊急輸送路・各防災拠点へのアクセス道路を優先して調査し、「災害時における応急対策業務に関する協定」に基づき、牧之原市建友会にも被害状況調査を依頼する。障害物の除去や応急復旧も牧之原市建友会に要請し、優先道路を選択した上で、順次対応していく。

問 緊急輸送道路及び緊急交通路の指定は。

答 当市の緊急輸送路は、地域防災計画に記載されている国道、県道及び市道をあわせ、31路線ある。しかし、この指定路線は、本年牧之原市全体の市道路線の見直しを行ったことを機会に緊急輸送路の見直しを行っている。



住宅密集地の火災



道路への家屋倒壊

問 これらの道路に架かる橋梁の耐震状況は。

答 市道に架かる橋梁は、22橋ある。平成23年度より重要路線に架かる橋を対象に橋梁の長寿命化修繕計画をスタートさせる予定である。

問 住宅密集地の地震発生直後の火災発生に対する市の考えは。

答 幹線道路に家屋や電柱などの障害物が散乱し、消防車両が現場に到着できない状況も想定される。従って、それまでは、地元消防団と自主防災組織が連携して火災対応してもらう。

増田 伸三 議員



問 「フォーラムまきのほら」はどうなっているか

答 継続的な確立を図っていく

問 「フォーラムまきのほら」の現状はどうか。

答 「フォーラムまきのほら」は第1次総合計画における行政経営の基本姿勢の一つとして掲げ実践してきたが、このたび新しく平成23年2月上旬に、各区長の推薦者38人と市職員8人程度のメンバーで「自分たちの地域で困っていること」「どんな地域にしたいか」「自分たちの地域で自慢したいこと」などについて話し合いをしていただく予定である。そして、この場で地域の問題点などを拾い出し、平成23年度から具体的な問題解決に向けた取り組みに入っていきたいと考えている。



平成20年4月 フォーラムまきのほら
「空港周辺緑地活用グループ」の提言

問 今後、どのように進めていく方針か。

答 フォーラム発足当初、広く募集することで多くの参加者に参加していただきましたが、活動が止まってしまったものもあった。この反省点を踏まえ今後は主要な切り口として自治会を中心に展開しながら、市民と行政の役割分担を考え、問題や課題解決の取組みを進めていきたいと考えている。同時に、市で今まで開催してきた「まちづくり協働ファシリテーター養成講座」や「男女協働サロン」にかかる実施規程が未整備であったので、現在検討中の「自治基本条例」にこれらを盛り込み取組み方針を規定するとともに、自主的な活動グループからの相談窓口を一元化することによって、安定的な制度、仕組みとし、継続的な推進体制の確立を図っていく。

一般質問



澤田 隆弘 議員



問 不登校の状況とその対策は

答 学校教育への支援と充実を図る

問 最近、全国的に見ても、不登校の児童の人数が多く、なかなか改善が見られないと学校などからも聞いています。本人にとっても、家族にとっても大変深刻な問題である。

改善への道は大変厳しいと思われるが、これからどのような対策、対応をするのか。

答 不登校の要因としては、無気力によるが大半で、情緒的混乱や人間関係によるなどがある。

この子ども達には、専門の医療機関での治療を進めており、学校に対しても、関係の諸機関と連携協力して改善を図るよう指導していく。

問 特別支援教育の取り組みとその対策は

答 一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う

問 昨今、特別支援教育という言葉をよく耳にする。市内の学校にも、特別支援教育が必要な生徒が年々増えてきて、その指導に学校の先生方が大変苦勞をしている事も聞いた。

特別支援の必要な子どもへは、その子の健全育成、その子の一生を考えると非常に大切なことである。

市内の特別支援教育の現状と課題、またそれに対する取り組み状況を知りたい。

答 「特別支援教育」とは、これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、その対象でなかった学習障害、注意欠陥、多動性障害と高機能自閉症も含めて障害のある生徒に対して、その一人ひとりの教育を把握し、当該生徒の持てる力を高め、生活や学習上困難を改善または克服するために適切な教育を通じて必要な支援を行うものである。その支援対象を拡大すると共に学校全体でこの考え方に立った教育に取り組んでいく。

赤堀 勲 議員



問 農家の農業就業人口の減少をどう見るか

答 安定的な経営を目指す農家の育成に支援を

農林水産省が発表した「農林業サリセス」によると、日本の農業就業人口は260万人で5年前に比べて75万人減少している。理由は農家の高齢化が原因と言われ、昭和60年543万人であったが25年間で半減された。

問 国での農家の平均年齢は初めて65歳を超え65・8歳となった。本市の農家の平均年齢は。

答 市内の農家の平均年齢は64・1歳で県の平均年齢は66・8歳。県下市町でも2番目に若い平均年齢である。また、本市の40歳未満の農業就業人口は312人で構成比でも県下2番目の高い率を示している。

問 減少する農業人口をどう食い止めるか。

答 安定した農業所得が得られず、後継者離れしたことが原因だ。そのためには生産者自らが農産物を農業製品として販売していく、6次産業化が大切と考える。国では「農業農村の*第6次産業化」を進めることとしている。市としても、農業者の所得向上を目指す国の制度が活用できるように支援していく。

***第6次産業化**
農業や水産業などの第1次産業の生産だけでなく、農業者が食品加工(第2次産業)、流通・販売(第3次産業)にも業務展開を行い、経営の多角形態によって農業を活性化させようというもの。

問 耕作放棄地の増加対策は。

答 本市の耕作放棄地面積は概ね300ヘクタール。農業委員会に平坦で集団的な農地にある耕作放棄地を自主解消の指導をお願いしている。市においても補助金を支出して、国・県の補助金との抱き合わせで耕作放棄地を再生する制度を推進する。

問 第1次産業の人口だけが減少している訳は。

答 第1次産業の機械化が進んだと言ってもまだまだ重労働であることと、土・農薬・肥料・生物等を扱うために働く環境に悪いイメージがある。また、農家の規模拡大を推進してきたため、小規模農家は他産業に移らざるを得ない状況にあった。



耕作放棄地と思われる茶園風景

一般質問



大石 和央 議員

問 なぜ浜岡原発の耐震安全性についての学習会をしないのか

答 市主催の原子力学習会は安心感の確保につながるものである

駿河湾の地震で停止していた浜岡原発5号機について、通産省原子力安全・保安院の「安全上支障がない」との見解を踏まえた質問。

問 市民への説明会は一方的では意味がない。また複数個所で十分時間をとって行なわれるのか。

答 現在4市対協で調整している。(注：1月15日一会場での開催)

問 再起動するためにはいわずの原子力安全協定に基づく地元(市)の事前了解は必要なのか。

答 5号機の再起動については事前の通報項目には該当せず、事前了解事項ではない。



浜岡原発は本当に大丈夫か

問 2007年の協定書の再締結をめぐって事前了解について問題になった。地元(市)の了解が重要だ。例えば中越沖地震でストップしていた柏崎・刈羽原発では、再起動において国のゴーサインを受けて、地元(市)の了解を得た。そこで、浜岡では事前了解を担保とした協定書の解釈書は、ごまかしであつたことになるのではないのか。

答 安全協定に基づく通報措置要領に従い、事前了解と同等の手続きを踏んでいるものだと理解している。

問 中部電力では追加の地下調査を行なっている。その結果も出ていないのにどうして耐震安全性が確保されていると言えるのか。矛盾しているのではないのか。

答 国の審議会を通して保安院で問題がないと結論付けられたので、我々が確認し、市民説明会を行ない、その上で結論を出していきたい。

その他の質問

スポーツ振興と総合型地域スポーツクラブについて

良知 義廣 議員



問 犯罪のない安全で安心なまちづくりは

答 地域に防犯モデル地区を設けたい

小さな対策が 大きな防犯に



牧之原警察署管内では、今年7月ころから11月末までに、「忍込み（夜間、家の人が就寝中に侵入して金品を盗む手口）」という悪質な窃盗犯罪が、国道150号線沿いに41件も多発した。

問 忍込み事件は、まかり間違えば、強盗殺人等へ変身しやすく、牧之原市内においての発生が多かった。市として、犯罪の起きにくい防犯まちづくりのために、どんな対応を講じたのか。また、今後、どのように講じていくのか。

答 今回のことについては、市として、さっそく警察に相談をかけ、防犯協会と連携しながら、チラシを作るということに対応した。今後は、犯罪抑止の観点から、地域に防犯モデル地区を設けて活動をしてもらうようにしていきたい。

問 マンションを建設する場合は、犯罪を防止するため「静岡県防犯モデルマンション認定制度」を設けているので、防犯に配慮した設計指針に基づいて対応してもらっている。一般住宅を建築する場合、建築確認事務の際に、このようなことを取り入れるようなことはできないか。

答 一般住宅の場合は、どこまでできるかということがあり、また、諸費用もかかると思うので、どの辺までできるかを建築士会に相談をかけてみたい。

*平成22年12月13日、牧之原警察署において、忍込み犯人を割りだし、検挙・解決した。

視察研修報告

H22.10.25 ~ 27

原子力対策特別委員会

委員長 川島 啓司



東海発電所にて

神奈川県横須賀市
(株)グローバル・ニューク
リア・フュエル・ジャパン

原子力発電の燃料体の製造加工の工程を視察し、どのように燃料体ができていくのかを学んだ。
製造された燃料体の輸送も行っている。

茨城県東海村
日本原子力発電(株)東海発電所・東海第二発電所

東海発電所では、廃止措置の工事状況を視察した。
東海第二発電所では、使用済燃料乾式キャスク貯蔵施設を視察した。キャスクを触ってみたが、暖かく感じる程度であった。

茨城県日立市
(株)日立製作所日立事業所
臨海工場・海岸工場

海岸工場と臨海工場を視察した。浜岡原子力発電所でも使用されている原子力発電機器やガスタービンなどの製造過程を見学した。

中部電力(株)は、浜岡原子力発電所において、プルサーマルを実施していく。また、廃止措置計画についても進めており、使用済燃料乾式貯蔵施設建設計画も公表した。

議会としても、この先も原子力発電についての調査研究を行い、環境安全等についても、慎重に議論していかなければならないという思いを新たにしました。

H22.11.25 ~ 27

総務建設委員会

委員長 小杉 康男



J Aかしまなだにて

茨城県鉾田市
J Aかしまなだ

農業振興策について、全国的にも有名な農業王国であるJ Aかしまなだを視察した。

将来を見据え、都市型農業から分散型農業へと方向転換を図り、成功したものであった。

市・J Aが日本一の農業産地を目指し、県内・外で積極的にPR活動を行っていた。

茨城県小美玉市

茨城県では他市に先駆け、自治基本条例を制定した小美玉市を視察した。

牧之原市とは違い、小美玉市では、策定委員会発足から制定までが短期間であり、条文の中身も少なく簡潔にまとめられていた。また、自治基本条例と併せ市民憲章も制定されていた。

茨城県東海村
日本原子力発電(株)東海発電所・東海第二発電所

東海発電所では、平成18年から実施している廃止措置状況を視察した。

東海第二発電所では、使用済燃料乾式キャスク貯蔵施設を視察した。この施設は、使用済燃料を再処理するまでの間、安全に貯蔵管理するもので、実際に貯蔵施設の中にあるキャスクに触れるなど許された。



姉妹都市長野県松川町議会が来庁



掛川市議会中継システムを視察
(議会広報特別委員会)



スズキ(株)から貸与された
電気自動車説明会



耐震補強した相良中学校体育館を視察
(文教厚生委員会)

近年、全国の地方議会に変化の兆しが見えるようになりました。

「議会基本条例」の制定はそのひとつですが、今年になって名古屋や鹿児島県阿久根市では市長と議会の対立が表面化しマスコミがこれを大々的に報じています。

しかし、この両市における対立は正しい姿ではありません。二元代表制の意義は、市民の幸福と市の発展のために市長と議会が相互にけん制しあいながら、切磋琢磨していくことにあるのです。

編集後記

地方分権時代になると自分の地域のことは住民自身で解決しなければなりません。市長にモノがいえるのは住民と議会しかいません。議会はそのような存在たりうるか。このような視点から議会にご注目いただければ幸いです。

(増田)

議会広報特別委員会

委員長 大石 和央
副委員長 良知 義廣
委員 衆田 幸一
澤田 隆弘
赤堀 勳
増田 伸三

2月定例会の日程

2月24日(木) 提案説明
3月 3日(木) 本会議
8日(火) 9日(水) 一般質問
10日(木) 一般質問予備日
24日(木) 最終日

相良庁舎4階議場 9:00～
詳しいことは 議会事務局
電話 53-2650 へ